

戦後開拓集落の存続に関する一考察

—岡山県下53開拓地の現況より—

大竹 晴佳*

新見公立短期大学地域福祉学科

(2013年11月13日受理)

岡山県の戦後開拓集落について、開拓行政終了時点での集落の状況、および、それ以降近年に至るまでの残存状況を網羅的に概要把握した。その結果、開拓行政終了時点において営農が確立せず集落の形成に至らなかった地区が31、営農を確立し集落形成に至った地区が22であった。集落形成に至らなかった地区の中には、廃村への途を辿った地区、観光開発や宅地化などへ土地が転用された地区、入植者が点在していた等の理由により経過不明の地区があった。一方、集落形成に至った地区については、農業地域でも畑作が主体か、畜産が主体かといった相違が見られたり、観光が主産業となった地区や、通勤兼業が主体である地区など、その存続のあり方には多様性が見られた。最後に、こうした多様性、特に生業の違いがもたらす、開拓地に対するアイデンティティの相違やその共同性のあり方は、今後の地域存続に大きく影響するだろうということが示唆された。

(キーワード) 戦後開拓、集落、地域存続、土地の継承

1. 本稿の目的

戦後開拓とは、第二次大戦後の引揚者や復員者の労働力吸収、および食糧不足への対策を旨として1945年に始められた、政策誘導による一連の開拓事業を指す。戦後開拓事業は、日本「国内」における最後の開拓と言われることからわかるように、事業開始当初すでに土地は開墾し尽くされており、手つかずのまま残されていた土地は、開墾困難な場所ばかりであった。政策としても高度経済成長が進む中、就農の推進から、選別的な離農の促進へと方向転換がなされ、1974年には事業目的そのものが役割を終えたとして、開拓農業協同組合の解散、開拓農政が一般農政に統合されたことをもって開拓事業は終了した。

戦後開拓はこのような、入植して定着するまでの間に多大な困難があり、入植したものの農業基盤の確立に至らずに離農する人が多く、全国の入植総戸数延べ21万75世帯のうち、開拓事業が終焉した1974年に土地に残っていたのは9万2845世帯と半数以下であった。100万戸の入植という戦後開拓事業の当初の目的と比較すると少ない数ではあるが、それでも開墾困難な場所で生活基盤を確立し、定着が叶った開拓者たちがこれだけの数いたのである。こうした開拓地は、開拓行政終了後のおよそ40年間を経て、現在、どのように存続しているのだろうか。戦後開拓で開かれた集落は、営農を確立させ地域に定着

してもなお、他の中山間農業地域と同様に、人口の流出および自然減が進み、もともと条件が非常に不利な地域であったことも相俟って、存続の危機にいち早く直面するところが多いといわれる。戦後開拓集落は、現在どのように、そして、どの程度、存続しているのだろうか。

本稿では、岡山県の戦後開拓地について、開拓の成否と現在までの存続状況を明らかにする。岡山県における戦後開拓の展開を見てみると、入植総戸数は延べ3067世帯、1957年のピーク時には2300世帯が開拓地にいたが、1974年時点で残っていたのは1549世帯と、やはり半数近くが離農するという厳しい状況であった。岡山県下ではおよそ80の開拓地に58の開拓農協が組織された¹⁾。本稿では上述の問題関心に基づいた予備的調査として、岡山県下で開拓農協が組織された地区についての展開を、網羅的に把握する。その上で、戦後開拓で拓かれ、現在まで存続してきた集落について調査研究を行うための、論点を抽出することを目的とする。

対象とする地区は、岡山県下の戦後開拓地で開拓農協が設立された58地区の中から、小規模であるためという理由で『岡山県戦後開拓史』に組合名が記載されていない3地区と、旧灘崎町(現岡山市)の児島湾干拓および旧藤田村(現岡山市)の新藤田干拓の2つの干拓地を除いた53地区とする。調査方法は1978年刊行の『岡山県戦後開拓史』を中心とし、その他、各市町村史誌および各種開拓記念出版物を加えた文献調査を主体とするが、筆者がこれま

*連絡先：大竹晴佳 新見公立短期大学地域福祉学科 718-8585 新見市西方1263-2

で行ってきた若干の聞き取り調査の結果も含む。

戦後開拓に関する学術研究は、地理学や社会学、農業経済史の分野で多くの蓄積があるものの、その多くは、特定の開拓地をフィールドとして営農の成否やその理由、開拓行政下における展開について詳細な検討を行ったものであり、戦後開拓が行われた各地域の実態を網羅的に把握しようとした研究は、横田(1987)などがある限りで、多くは行われていない。その一方で、そうした網羅的な把握は、開拓行政下における当時の管轄であった農林省で1972年まで行われてきた。開拓行政が終了した後の1973年以降は、全国開拓振興協会が、農林業センサスが出された各年ごとに、そのデータに基づいて『開拓農家の概要』をまとめ、現況の把握を続けている。これによれば2005年時点における岡山県内の開拓集落数は35集落、開拓販売農家数は738戸である。本稿における分析は開拓農協が設立された地区単位で行うが、ひとつの地区の中に複数の開拓集落が含まれる場合があるため、本稿の分析結果の地区数と、上記の集落数とは一致していない。また『開拓農家の概要』では、都道府県ごとの総数がまとめられているのみであるため、地区ごとの変遷を辿ることはできない。本稿は、開拓を成し遂げた地区というまとまりを重視し、その現在に至る変遷に関心を置くことから、地区単位の分析を行うこととする。

以下、戦後開拓の展開に関する3つの時点に注目して分析を進めていく。一つ目の時点とは1945年から1947年頃を主とした、戦後開拓政策開始の時期であり、本文中では「入植当初」と呼んだ。二つ目の時期とは、開拓農協が解散され、開拓農政が一般農政に統合された1974年頃である。1976年頃までに農協解散時の状況が取りまとめられているので、1974～1976年頃を「開拓行政終了時」として検討した。三つ目はそれ以降現在に至るまでの時期を対象とした。開拓行政終了時には、各県ごとに開拓史の取りまとめが行われており、同時期の状況を網羅的に把握することができるが、それ以降は資料の有無がバラバラであるため、管見の限りにおいてここに取りまとめた。以上の3つの時期を画期として見ることによって、開拓行政下におけるおよそ30年間の展開と、開拓行政終了後の40年間の、統一的に把握することが本稿のねらいである。

2. 開拓行政終了時点における営農未確立の開拓地

岡山県下53地区のうち、開拓行政終了時点で、集落としての形成に至らなかったと推測される地区は31にのぼる。この内訳は、営農確立が成らず、廃村に近い状態となった可能性のある地域が5、開拓がうまくいかず観光開発会社や不動産会社、企業経営による酪農会社に開拓地のほとんどが譲渡された例などが5、入植当初から広い地

域に入植者が点在していたために、開拓者のみの集落形成という動機がなかった地域が7、文献調査による限りでは入植以降の経過を辿ることができない地域が14であった。

1) 廃村への途を辿った地区

戦後開拓で入植者があり、開拓農協が設立されたものの、その後の展開を経て現在、無住の地となっているのは3地区である。その一つである西粟倉村の知社開拓には、当初6戸が入植したが1969年に牛の炭疽病が発生し、1戸当たり500万円に及ぶ負債を負って再建の見通しが立たず、全員が開拓地を処分した。もともと入植者6戸のうち5戸は地元出身者であったため、離農後は既存集落に転居したものが多かった。土地はその後、開拓者の縁故者で兵庫県在住の者の所有となり、和牛飼育が営まれ、開拓者の一部はこの従業員となった者もいたが、2013年現在、当地区は開拓の様子は見る影もなく、山林となっている²⁾。

また旧英田町(現美作市)の真木山開拓には、最終的に高齢女性が1人残って暮らしていたが、近隣住民および役場の説得により下山して以降は無住の地となったと記述されていた。英田町の記念誌は、その模様を以下のように叙述している。「戦後は開拓団が入植され山を開墾してタバコを栽培したり野菜作りをしていたが、電灯もなく食料品などの買い物も大変で麓の村々ではぼつぼつ電化生活なのに不自由な上重労働とで一軒減り二軒減りしてとうとうおばあさんが一人だけの真木山となってしまった。山での一人暮らしでは、役場も放っておかず説得して下山してもらうことになり、ついに真木山は無住の山となってしまった。竹が次々とはびこり竹藪となり荒れるに任せる山となった。調査の折に住まいの跡を尋ねてみた。錆びた農道具や鉄鍋があり奥には五衛門風呂の残骸があったり、はねつるべがあったといわれる井戸があり生活の場であった当時のことが連想された。」³⁾以上の記述以外に、当地区における入植後の経過は不明であり、最後の一人が下山した時期についても定かではない。同様に、旧落合町(現真庭市)の美川木山開拓では、「いるか高原」という地に4名入植したがやはりすでに山林となっている⁴⁾。

以上の3地区の他にも、旧児島市(現倉敷市)の瑜伽山蓮台寺から約2キロのところにある仙髄山に拓かれた仙髄開拓地では、当初は22戸が入植したが、1960年頃から出稼ぎが始まり、「児島の街に出てみると、前途に明るい希望のもてない開拓地での生活に見切りをつけようと考え」⁵⁾、1962年から64年の3年間のあいだに13戸が相次いで土地を売り下山した。残った9戸のうち、営農を続けたのは養豚農家が1戸であり、他の9戸は1975年度末時点で営農を辞めていた。その後は空き家が増え、近年

では産廃置き場が目につくようになった⁶⁾。また、高梁市の毛作開拓地では、5戸が入植して酪農を主体とした畑作経営を行っていたが、その後次々に離農し、1975年には1戸が残るのみとなった⁷⁾。

2) 土地が転用された地区

営農を目的として開墾された開拓地の中で、土地が他の目的に転用された地域は少なくない。特に高度成長の中で、観光開発や宅地化の対象とされた地域が岡山県下に5か所あった。例えば旧牛窓町（現瀬戸内市）の離島であった黄島開拓では、1960年代半ば頃から「島しょ部での生活改善に限度」⁸⁾が感じられたということで、観光会社および宗教法人へ土地が譲渡され、離農が進んだ。1970年代半ばにはすでに開拓者で営農に携わる者はいなくなり、開拓行政終了時点で開拓者は1戸が現住するのみとなった。また旧上道町（現岡山市）の小廻開拓、旧邑久町（現瀬戸内市）の大平山開拓は、営農を確立した地区であり次章で触れることとなるが、観光開発の対象となり離農者が続出したという経験をそれぞれ経ている。

開拓地が観光開発の対象となった例については、そのどれもが観光地として成功したわけではない。旧備中町（現高梁市）にあった高山開拓は、入植当初、地元農協の組合長が意志をもって入植した異色の開拓地であった。共同開墾のみならず、共同炊事まで行う共同経営方式で臨んだがうまくいかず、栗栽培に活路を見出すも失敗、当初入植した33戸の残存戸数は不明である。意志をもってリーダーとなり開拓を率いた地元農協の元組合長はその後、備中町長となり、観光開発で地域活性化を図って観光開発会社へ土地を譲渡するが、結局開発は着手されることなく現在に至っている⁹⁾。同様に、高梁町開拓（大東平地区とも呼ばれる）は、11戸の入植が計画されたが、もともと入植しても開拓地に居住する者が少なく、開墾実績が上がらないまま離農がすすみ、1977年時点で旧入植者が1戸（ただし出稼ぎで帰農の意志は不明）、および補充入植者が1戸残るのみとなった。離農跡地は高梁市が買い取った部分以外は、不動産業者に住宅団地として開発を行う目的で譲渡されたが、1977年12月時点で開発は着手されていない。

また観光開発ではないが、企業とのあいだに土地譲渡交渉が進んで土地を手放し、離農したところもある。旧御津町（現岡山市）の御津開拓では、1960年代に入ると高度経済成長の中で水島工業地帯に青壮年層が出稼ぎに行くようになり、また1965年頃より酪農団地化を考えた「企業酪農家」への土地譲渡が進み、8戸のうち5戸が開拓地を離れていった。開拓行政終了時点で残る3戸も2世以下はそれぞれ都市部で生活しており、「年老いたもののみ4人（男1人女3人）が土地の管理をするのみ」¹⁰⁾とある。

また、工業化・宅地化の波に飲まれた開拓地もある。津山市の緑山開拓は、21戸が入植したがその後の残存状況は不明であり、次のように回顧されている。「1千万円近い畑地灌漑施設も利用することなく眠っています。堂々と開拓して緑一面だったこの地区も今では雑草の生い茂る原野と変わり果て、・・・（中略）・・・日本列島改造論でわいた都会資本の魔手は平和な緑山地区にも入ってきました。鉄工団地だとか、住宅団地だとかの美名の魔手です。大切にしていたあの畑この山も、大型ブルドーザーによって姿を変えつつあります。」¹¹⁾

3) 入植者が点在していた地区

他に、入植者が点在していたため、開拓集落として形成・存続したか否かといった動きをつかむことができにくい開拓地が7か所あった。総社市の吉備開拓、旧加茂川町（現吉備中央町）の加茂川開拓、旧中央町（現美咲町）の久米郡開拓、旧勝北町（現津山市）の勝田郡開拓、久米南町の南庄開拓、旧熊山町（現赤磐市）の可真開拓、笠岡市の神島開拓、がそうである。このうち例えば総社市の吉備開拓は、戦後開拓事業が開始された当時、旧吉備郡内に点在するすべての開拓地を総称したものである。ここに当初21戸が入植したが、総社市内9地区に少数ずつ入植した。開拓行政終了時点で13戸が残っていたが、この13戸が7地区に分かれて定着している¹²⁾。

4) 経過不明の地区

以上は入植当初から開拓行政終了時点までの経緯の概要が、おおまかではあれ把握できた地区であるが、その一方で、入植時の様子は把握できたとしても、その後の経過が文献調査による限りにおいては全く不明の開拓地が14地区あった。児島市開拓（旧児島市・現倉敷市）、倉敷奥開拓（倉敷市）、宇野津開拓（倉敷市）、二子開拓（旧庄村・現倉敷市）、双葉開拓（笠岡市）、新見町開拓（新見市）、新砥開拓（旧哲多町、現新見市）、小田村開拓（鏡野町）、加茂町開拓（旧加茂町、現津山市）、霞ヶ丘開拓（津山市）、東本宮開拓（建部町）、是里開拓（旧吉井町、現赤磐市）、片上開拓（備前町）、竹之莊開拓（旧賀陽町、現吉備中央町）、がそうである。

これらの開拓地は、正確な所在が不明のところもあるが、多くは倉敷市などの都市部に位置していたり、新見市などの山間部の中心市街地付近に点在していた開拓地であった。

3. 開拓行政終了時点において営農確立した開拓地

53の開拓農協のうち、開拓行政終了時点で集落としてのまとまりが伺える地域は22地区であった。表1は、22地区の入植当初の戸数と、開拓行政終了時点での戸数、

および開拓行政終了後から現在までの展開に関すること
をまとめたものである。

表 1

開拓農協名	旧市町村名	現在の市町村名	入植当初の戸数	開拓行政終了時点での戸数	備考
御津南	一宮市	岡山市	11	12	岡山 IC 付近の、元は陸軍小演習場跡地にある 3 地区から成る。1950 年代に自衛隊(当時の警察予備隊)の演習場として接收される話が出たが反対運動が功を成し、また、岡山大学のグラウンド用地とする動きと連携をし、接收が中止となった。(岡山県戦後開拓史 p778)
小廻	上道町		17	17	1952 年に離農者が続出し、地元農家関係者が跡地を継承した。その後開拓行政終了時にも、配分された戸数すべてが残った模様。ただし 1973 年にゴルフ場造成のための用地買収の話が持ち上がり、多くの開拓者がこの話に騙されて開拓地を離れて住んでいる状態という記述も見られる。(岡山県戦後開拓史 p608)
操山	岡山市		10	6	6 戸は 1975 年時点の開拓地現住戸数。1975 年当時すでに、営農している者は極めて少なく、宅地のみを残し俸給生活者になっている者が大部分であった。(岡山県戦後開拓史 p659)
岡山市			120	不明	3 つの地区にそれぞれ 48 世帯、40 世帯、25 世帯、7 世帯が開拓団を結成し、合同で開拓農協を設立した。養鶏、酪農で営農を確立したが、養鶏は大型の企業が出てきたことにより廃業が続出、酪農は賃金の高騰と牧草・放牧地の狭小による競争力の低下により廃業が続出し、それぞれ数戸が残るのみである。その中で、花卉の栽培・販売が順調に継続している。(岡山県戦後開拓史 p671-685)
黒井山	邑久町	瀬戸内市	17	16	1976 年時点で残った 16 戸のうち、営農を辞めて転業していたのは 1 戸のみであった。(岡山県戦後開拓史 p571) ただし黒井山にはグリーンパークという道の駅があり、観光開発の対象となった可能性も。
大平山			46	9	山全体を牧場にして一大酪農地域にする目論見もあったのだが、営農が軌道に乗りつつあるところに県の観光開発の対象地域となり、その観光開発計画樹立に伴って離農者が続出し、「最後まで営農を継続する決心の 9 名」を除いて土地を県へ譲渡した。(岡山県戦後開拓史 p779-783)
弥高山	玉島市	市 倉敷	43	不明	1998 年に 11 戸が残っており、現在も畜産地域。
吉川	賀陽町	吉備中央町	21	12	4 地区から成るが、満蒙開拓青少年義勇軍と元陸海軍人が入植した地区には 13 戸が入植して 1976 年時点で 7 戸が残り、満蒙開拓者が入植した地区には 4 戸が入植して 3 戸が残り、地元の二・三男が入植した地区には 2 戸が入植して誰も残らず、海外引揚者が入植した地区では 2 戸が入植して 2 戸とも残った。(岡山県戦後開拓史 p452-460)
大和			43	23	1955 年頃から「夜明け」という同人誌を作るなどのまとまりがみられた。(岡山県戦後開拓史 p436)
美星	美星町	井原市	18	13	1976 年時点で 13 戸のうち 1 戸が休農(給料取り)とあり、他は営農していた様子。(岡山県戦後開拓史 p648)
三原太刀洗	芳井町		13	9	戦時中、東京から疎開していた者たちで立ち上げた会社(社名:長農興社)に従業員として入植した後、入植当事者となった。(岡山県戦後開拓史 p702)
長代	有漢町	高梁市	17	15	15 戸のうち 8 戸が水島方面への通勤出稼ぎ、3 戸が養蚕農家、3 戸がタバコ栽培、1 戸が乳牛の酪農家であったが、その後転出入などの変遷を経て、2004 年の記述で「現在、開拓地を守る 2 代目、3 代目を含め 13 戸がある」という。(有漢町史 通史編 p486-490)
陣山	高梁市		35	24	(増補版高梁市史 下巻 p104)
堂屋敷			16	12	(増補版高梁市史 下巻 p105)

戦後開拓集落の存続に関する一考察

開拓農協協名	旧市町村名	現在の市町村名	戸数 入植当初の	開拓行政終了時点での戸数	備考
自興	神郷町	新見市	23	15	開拓行政終了時点で残った15戸のうち、専業農家が10戸、兼業農家が5戸。(岡山県戦後開拓史 p482)
備北			14	4	開拓行政終了時点で残った4戸のうち、営農が2戸、他の2戸は離農者の農地を譲り受け、企業農業を営むとされている。(岡山県戦後開拓史 p460)
蒜山	八束村	真庭市	148	不明	元陸軍演習場の約2200haという広大な土地に、11地区に分かれて入植。開拓行政終了時点での詳細な残存戸数は不明であるが、11地区すべてが2013年現在も残っている。(岡山県戦後開拓史 p484・515、および現地調査による。)
芽部野	川上村		24	13	13戸の内訳は、以下。水田+酪農が4戸、水田+畑作(大根)が4戸、水田+酪農が1戸、水田+兼業(役場・農協他への勤務)が4戸。(岡山県戦後開拓史 p519)
大原	中和村		22	15	1960年から美濃早生大根を取り入れ、主幹作物として定着した。その後、1968年という早い時期に「任務もほとんど終わったので」という理由で開拓農協を解散しているが、これは大根等の出荷を中和、八束、川上の三村連合の野菜出荷組合で行っていたことが関係しているかもしれない。(岡山県戦後開拓史 p467・470)
日本原	奈義町	奈義町	93	12	元陸軍演習場の跡地に引揚者、戦災者を主体とした93戸が入植。1961～64年に陸上自衛隊演習場拡張のために再買収が行われ、新野地区のみ12戸が残留。残留者12戸は地区の東端に集団居住することとなり、5戸が転居。(岡山県戦後開拓史 p524・550)
日生	日生町	備前市	150	36	鹿久居島、鴻島、鶴島の3島に、計150戸が入植。1960年代末には鹿久居島に原発誘致の計画が持ち上がるが、島外も含めた地域住民の反対で中止となる。鹿久居島には2006年時点で6世帯12人が在住。開拓2世がペンションや観光みかん農園を経営。(岡山県戦後開拓史 p324・325 他)
赤磐北部	山陽町	市 赤磐	10	不明	2006年時点で5・6世帯が在住

4. 戦後開拓集落の現状に関する研究の射程

以上の検討をもとに、戦後開拓集落の現状について研究していく上で考えられ得る論点が、4点挙げられる。

第一に、生業のあり方の相違は、地域への向き合い方に対してどのように影響するのだろうか、ということである。前章の表1で挙げたように、開拓行政終了時点において営農を確立し、原野もしくは山林であった場所に集落を形成した開拓地であっても、その後の展開を見てみると、農業地域として存続している地域ばかりでなく、農業は兼業が主体で、他は通勤の会社員世帯が多くを占めているところや、観光を主産業として生業を継続させているところなど、様々であった。また、農業地域として存続している開拓地の中にも、畑作が中心か、畜産が中心かといった違いが見られた。こうした生業の相違は、開拓で拓かれた土地を守るという意識にどのように反映し、また、地区内の社会関係はそれによってどのように異なるのだろうか。

第二に、「開拓地であるというアイデンティティ」が地域存続に対して持つ意味とは何か、ということである。

第2章で挙げたように、本稿が検討対象とした岡山県下53の開拓地のうち、開拓行政終了時点の様子が史資料からは伺い知ることができない地区が14地区あった。これらの地区には都市部または山間部都市の市街地に位置しているものが少なくなく、高度成長の中の市街地化・宅地化の波に飲まれてしまったものと考えられる。その一方で、宅地化しても開拓地としてのまとまりを保っている地区も見受けられる。これらの違いは何か。また開拓で拓かれた土地であるというアイデンティティ¹³⁾は、現在どのような形で残っているだろうか。

第三に、上記の論点を深めていく方法に関するところでもあるが、生業を基礎として形成され変化していく、地域の共同性のあり方に着目する必要性である。開拓地ではどこも、農業地域としての成功を思い描いて開拓を進める中で、原野または山林に等しい土地に、農業を基盤とした共同性を構築しようとしてきた。そうした共同性は、農業の産業としての衰退とともに基盤を失ってゆくが、これは開拓地に限ったことではなく、過疎化を経た中山間地域が等しく直面している事態である。共同性の基盤が揺らぐ中で、何を新たな基盤として共同性を再構

築していくかということが、地域が存続していく上では必要であろう。その時に、開拓地であるというアイデンティティはその基盤となり得るだろうか。

第四に、「開拓の成功とはなにか」という問題である。冒頭で述べたように、戦後開拓の目的は、第二次大戦後の引揚者、復員者の労働力吸収であり、農地拡大による食糧増産であったが、前者については戦後開拓政策が始まって10年もたたないうちに、労働力吸収の要は工業化に取って替わり、後者については海外からの輸入に替えられた。また、当初100万戸を対象として考案された政策であったが、実際の入植戸数は延べ数でみてもその5分の1、そして定着した世帯の数でみればさらにその半分の10万人足らずと、よく言われるように、人の数でみれば政策的には失敗だった。

では、実際に入植した開拓者たちにとってはどうだったであろうか。当然のことながら、彼らの目的は開拓地における営農の確立であり、農業地域としての成功を夢見ていたはずである。そういう意味では、これまで見てきたように農業地域として現在も存続している集落は非常に少なく、失敗に終わったところが多い。

しかしながら、現在も存続している戦後開拓集落では、時代の変化に対応しながら生業を替えつつも、後継者が両親や祖父母が開拓した土地を継承していこうと住み続けている。筆者が以前、聞き取りをした開拓2世の方は、「開拓の成功とは何だと思うか」という問いに、少し考えた後、「人が住んでいるということじゃないかな」と答えた。そうだとすれば開拓の成功は、先祖代々の土地でもなく、しがらみもない土地に、後々の後継者が住み続けようと思うか否か、そして住み続けることを可能にする地域の共同性の構築ができるかどうか、という今後の展開の先に見据えるものだ、と言えるのではないだろうか。

以上、本稿では岡山県下の戦後開拓地について、網羅的に現状を把握してきた。今後は、その結果に基づいて開拓集落の現状に関する事例分析を重ね、上記の論点について考察を深めていきたい。

注

- 1) いくつかの地区がまとまって開拓農協を組織していることがあるため、農協数の方が少なくなっている。
- 2) 岡山県戦後開拓史編纂委員会編(1978), 577-583.
- 3) 英田町文化財保護委員会編(2004), 96-97.
- 4) 落合町史編集委員会編(1999), 537.
- 5) 岡山県戦後開拓史編纂委員会編, 前掲, 662.
- 6) 同上, 661-664.
- 7) 高梁市史(増補版)編纂委員会(2004), 105.
- 8) 岡山県戦後開拓史編纂委員会編, 前掲, 572-576.
- 9) 同上, 698-701, 751-753, および聞き取りによる。

10) 同上, 598-601.

11) 同上, 790.

12) 同上, 436-442.

13) 開拓地であるというアイデンティティが戦後開拓集落の現在における社会関係に及ぼす影響については、戦後開拓に関する先行研究の中でも注目されてきている。例えば蘭(1988)は満州開拓団を母体とする戦後開拓集落について、満州移民体験にもとづく「きずな」と「共属意識」を共同性の基盤としてもつ「シンボル共有体」という側面を見出し、入会林野などの物的なものを基盤とする共同性ではなく、「主観的意識」を基盤とする共同性が成立する可能性を示唆した。また越智(2010)は、戦後開拓集落にとって、送出元である母村との関係が開拓集落の成り立ちを支えるシンボルとなり、二世や三世にとっても集落における地域的な親密関係を維持するように機能していることを見出した。しかし筆者がフィールドワークを行った経験を踏まえると、開拓地であるというアイデンティティが可視化された形で次世代以降にも継承されている地区と、そうでない地区があるように思われる。これらの相違があるとすれば、その相違を生み出す条件とは何かが検討されなければならないだろう。

文献

- 1) 蘭信三：満州開拓団を母体とする戦後開拓集落における「共同性」－熊本県東陽開拓農協の事例－。ソシオロジ, 33(1), 115-137, 1988.
- 2) 英田町文化財保護委員会編：真木山への道 英田町町制50周年記念誌。岡山, 英田町教育委員会, 2004.
- 3) 有漢町教育委員会編：有漢町史 通史編。有漢町, 2004.
- 4) 岡山県戦後開拓史編纂委員会編：岡山県戦後開拓史。岡山, 岡山県開拓協会発行, 1978.
- 5) 岡山大学教育学部内地域研究会編：芳井町誌。芳井町教育委員会内芳井町誌刊行委員会, 1972.
- 6) 落合町史編集委員会編：落合町史 地区誌編。落合町, 岡山, 1999.
- 7) 越智正樹：八重山戦後開拓集落と母村との間の親族間交流の変容。京都大学グローバルCOE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」ワーキングペーパー, 2010.
- 8) 賀陽町編：賀陽町史 追補版。賀陽町, 2004.
- 9) 倉敷天城高等学校編：農山村の発展過程 岡山県英田郡英田町の場合。天城高校史学部, 倉敷, 1960
- 10) 全国開拓振興協会：開拓農家の概要(2005年農林業センサスに基づく抽出集計結果等)。2008.
- 11) 全国開拓振興協会開拓50周年記念事業会編：戦後開

- 拓 50 年の歩み. 全国開拓振興協会, 1998.
- 12) 高梁市史(増補版) 編纂委員会: 増補版高梁市史 下
巻. 高梁市, 岡山, 2004.
- 13) 西栗倉村史編纂委員会編: 西栗倉村史(後編). 西栗倉
村史編纂委員会, 西栗倉村, 1977.
- 14) 備中町史編集委員会編: 備中町史本編. 備中町史刊行
委員会, 備中町, 1972.
- 15) 八束村編: 八束村史. 八束村, 1982.
- 16) 横田忠夫: 日本農業の地域的変貌. 大明堂, 1987.
- 17) 吉形士郎編: 日生町誌. 日生町役場, 1972.

追記

本稿は、平成 22～24 年度日本学術振興会科学研究費補助金(若手研究 B) 研究課題「戦後開拓集落の現状に関する歴史的・実証的研究」, 課題番号 22730426 で研究代表者として、および、平成 22～24 年度日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究 B) 研究課題「環瀬戸内圏農林漁業地域における女性・若者・高齢者の生活原理に関する総合的研究」, 課題番号 22310163 で連携研究者として行った研究成果の一部である。

